

論 文

2010年代前半の東北地方における観光関連産業の空間的特徴

山 田 浩 久

I はじめに

バブル景気崩壊後の「失われた10年」を経て迎えた21世紀のわが国の経済は、大都市都心部に対する集中的な公共投資によって立ち直り、イザナミ景気とも呼ばれる好景気でスタートしたが、中央と地方との経済格差を拡大させ、2007年からの世界金融危機によって終息した。そのため、その後の経済の立て直しは、「観光立国」の提唱に基づく全国的な観光振興策によって進められ、2010年代には観光関連産業を中心に景気の回復基調が報告されるに至った。地方ブロック単位での地域内総生産を見ても、首都圏、近畿圏、中部圏が突出していた2000年代とは異なり、2010年代は全国ほぼ均等に上昇し、経済の全国的な底上げに観光振興策が有効であることが実証されたと言える。

観光振興、特に訪日外国人の誘客に関する試みは、1996年の「ウェルカムプラン21（訪日観光交流倍増計画）」に始まり、2003年の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の成果に結びついたが、国を挙げた戦略的な取組みとして整備されるのは、「観光基本法」を全面改正して、2006年に制定された「観光立国推進基本法」によるところが大きい。同法の施行に伴い、2008年には観光庁が発足し、「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（観光圏整備法）」が制定された。観光圏の形成は、2015年の日本版DMO（Destination Management/Marketing Organization、2020年より観光地域づくり法人に改称）の制度化に繋がり、観光は地方創生の切り札として重要視されるようになった（国土交通省、2020）。

旅行者を誘客する受け入れ地側の目的は、彼らの消費行動にある。特に、外国人旅行者の消費欲求は強い。観光庁の訪日外国人消費動向調査によれば、2015年当時の訪日中国人（香港、台湾を除く）の旅行消費総額1兆4千億円のうち、買物代が8千億円で6割弱を占めていた（観光庁、2017）。所謂「爆買い」である。同じく、観光庁の2018年の試算によれば、常住人口1人の年間消費額と外国人旅行者の8人分の消費額が同等であるのに対し、国内旅行者（宿泊）は23人分、国内旅行者（日帰り）は73人分である。このように、観光振興を国家戦略に組み込んだ背景には、常住人口減による消費額の落ち込みを交流人口の拡大によって補うという意図があるが、それは巨視的な経済勘定であり、個々の市町村における微視的な経済勘定と一致するわけではない。訪日旅行者に限らず、旅行者と住民では消費内容が異なるのは当然であり、名所旧跡の観覧を提案してきた地方の観光地で観光による消費が急増するとは限らない。例えば、「村の桜の観覧者は

年々目に見えて増えているのに、住民の流出は収まらないし、所得は一向に上がらない」といった状況が生まれている。

また、地方ブロック単位でも見ても、東北地方においては、2010年12月に全線開業した東北新幹線（東京－新青森）が、福島、盛岡でそれぞれ分岐する山形県新幹線、秋田新幹線と共に同地方の観光に寄与する長距離高速交通として期待され、実際にその期待に応えてはいるが、南北に細長く伸びた同地方の形状やそれを形作る山脈・山地に規定された交通網は、元来、長距離の回遊性には不向きであり、空港の規模や数の問題からも訪日外国人を受け入れにくい地域性を有していた。さらに、2011年3月に発生した東日本大震災は、東北太平洋沿岸の市町村に壊滅的な被害をもたらし、復興の過程で産業構造の大規模な再編を余儀なくされた。東北地方は、他地方に比べて不利な状況にありながらも、全国的な観光振興の潮流に乗り、2020年のオリ・パラリンピックをステップにして観光収益を増加させていく予定であった。

2010年代におけるわが国の観光は、外国人旅行者の誘客という全国的なテーマのもとで、着地型観光の提案、その空間的な拡大、それらを可能にする地域間・異業種間の連携が進むことによって発達した。これは、観光に関わるステークホルダー間の空間的、機能的な連携であり、「観光の組織化」と言うことができるが、その進行は全国一様ではない。周知のように、2019年末に発見されたCOVID-19のパンデミックによって、訪日外国人数は激減し、オリ・パラリンピックも延期された。COVID-19のパンデミックは外国人旅行者の誘客による収益増が普遍的なものではないことを我々に知らしめると共に、公衆衛生に対する認識やSmith（1989）が示すところの「観光に関する地域の肯定的承認」を変異させ、観光を捉える枠組み自体が揺らぐ「観光のパラダイムシフト」を引き起こした¹⁾。

COVID-19のパンデミックによって引き起こされた観光のパラダイムシフトに対応する次期の観光戦略の構築には、現状に対する詳細な検証が求められる。全体を方向づける観光戦略は、戦術レベルでの政策／施策の効果を引き上げるものでなければならず、従前の地域特性とその変容の特徴を理解しておく必要があるからである。そこで、本研究では、東北地方を対象にして、観光関連産業の統計値を市町村単位で地図上に示すことによって、訪日外国人の誘客が本格化した2010年代前半における観光関連産業の空間的特徴を明らかにすることを目的とする。東北地方は、観光に関して従来不利な状況に立たされてきたが、観光振興の国家戦略が本格化する時期に震災を経験し、局面はさらに悪化した。東北地方にとって、2010年代前半は様々な意味で大きな転換期であり、本研究は、同地方における今後の地域構造変容を占う上でも、意義のある研究であると考える。

Ⅱ 分析方法

本研究では、観光振興施策が全国に展開する2010年から2015年までの5年間を研究対象期間とする。対象とする地域は、2015年時点で東北6県に存在した227市町村である²⁾。

各市町村の観光関連産業が地域経済に与える影響の測定に関する分析には、「地域経済循環分析ツール Ver.4.1」を主に使用する。地域経済循環分析ツールは、環境省が提唱している地域循環共生圏の構築を市町村あるいは旧郡単位のスケールで検討する際に用いることを想定し、2015年から同省が提供しているものであり、本稿の執筆時点(2021年11月)において2010年版、2013年版、2015年版を使用することができるが、本研究では、2010年版と2015年版の分析結果を比較する。なお、2016年に国民経済計算、県民経済計算、市町村民経済計算が1993SNAから2008SNAに改定されたことを受け、各年次版共にデータベースは2008SNAに準じて再構築されている³⁾。

地域経済循環分析ツールは、国の産業連関表、都道府県の産業連関表、国勢調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査、工業統計調査、市町村別決算状況調等から、各市町村の産業連関表、地域経済計算を推計し、地域経済循環の実態を出力する。利用者が確認できるのは、最終的な分析結果のみであり、分析過程で使用される市町村の産業連関表は、確認できないのが難点であるが、出力結果には産業連関分析で用いられる感応度係数、影響力係数等の主な指標が示されるため、全国の市町村に対して、基本的な産業連関分析を行うことができるのが最大の利点である。また、同ツールの分析結果の概要を、内閣府が2015年から提供を開始した地域経済分析システム(RESAS)から確認することができることも魅力の一つである。

地域経済循環分析ツールで構築されるデータベースの産業は、2008SNAの経済活動分類に準じて38に分類されている(表1)。本研究では、同分類の「宿泊・飲食サービス業」を観光関連産業を代表する産業とする。もちろん、観光に関連する産業は、宿泊業や飲食業に限定されるわけではない。また、飲食業の売上には地元住民の消費行動も反映される。交流人口の規模を加味するために運輸業を対象に加えることも考えられるが、運輸業には貨物輸送も含まれる上に、同分類においては「運輸・郵便業」にまとめられている。いずれにしても、旅行者の消費行動のみが反映される産業はないため、代表的な観光関連産業として「宿泊・飲食サービス業」を採用することにした。

以下の章では、東北227市町村の人口、従業者数と地域経済循環分析ツールの使用から得られた、地域内総生産、産業別粗付加価値額、影響力係数、感応度係数等の指標から、Ⅲ章で東北地方の付加価値創出、Ⅳ章で観光関連産業の進展、Ⅴ章で観光関連産業の経済循環効果、を順に整理し、Ⅵ章で観光圏及びDMOの空間的配置を検証した後、7章で全体を総括する。

表1 地域経済循環分析ツールで用いられる産業分類と国民経済計算体系（2008SNA）の経済活動分類との対応関係

No.	地域経済循環分析用データの38産業分類	2008SNAの経済活動分類		
		中分類	小分類	
1	農業	農林水産業	農業	
2	林業		林業	
3	水産業		水産業	
4	鉱業	鉱業	鉱業	
5	製造業	食料品	食料品	
6		繊維製品	繊維製品	
7		パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	
8		化学	化学	
9		石油・石炭製品	石油・石炭製品	
10		窯業・土石製品	窯業・土石製品	
11		鉄鋼	一次金属	一次金属
12		非鉄金属		
13		金属製品	金属製品	
14		はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械
15		電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス
16		電気機械	電気機械	電気機械
17		情報・通信機器	情報・通信機器	情報・通信機器
18		輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械
19	印刷業	その他の製造業	印刷業	
20	その他の製造業		その他の製造業	
21	電気業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	
22	ガス・熱供給業		ガス・水道・廃棄物処理業	
23	水道業			
24	廃棄物処理業			
25	建設業	建設業	建設業	
26	卸売業	卸売・小売業	卸売業	
27	小売業		小売業	
28	運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	
29	宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	
30	情報通信業	情報通信業	通信・放送業 情報サービス・映像音声文字情報制作業	
31	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	
32	住宅賃貸業	不動産業	住宅賃貸業	
33	その他の不動産業		その他の不動産業	
34	専門・科学技術・業務支援サービス業	専門・科学技術・業務支援サービス業	専門・科学技術・業務支援サービス業	
35	公務	公務	公務	
36	教育	教育	教育	
37	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	
38	その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	

価値総合研究所（2021）より転載

Ⅲ 東北地方の付加価値創出

本研究では、国内総生産（Gross Domestic Product, 以下、GDP）の思考に準じる市町村単位での域内総生産（Gross Regional Products of Municipalities, 以下、GRP）を扱う。ただし、地域経済循環分析ツールで用いられる付加価値額は、総生産額から中間消費額のみを差し引いた粗付加価値額からさらに家計外消費支出を差し引いた額である。また、本研究で扱う GDP 及び GRP は、いずれも名目値である。

東北地方の GRP と各市町村の人口規模との関係を見ると、2010年、2015年共に両者には高い相関が見られ、決定係数 (R^2) はいずれの年次も0.98に達する (図1) ⁴⁾。全体を概観して指摘できる突出市町村は、原子燃料サイクル施設が立地し、製造業（非鉄金属）を主要産業とする青森県六ヶ所村（2015年国勢調査人口10,536人、GRP4,107億円）くらいしかないが、人口10万人未満の市町村、特に人口1万人未満の町村部においては、人口1人当たりの GRP が、東北地方の最大都市である仙台市のそれ（2010年397万円/人、2015年463万円/人）を大きく上回るケースも見られるようになり、一概に「人口規模の大きな市町村ほど高い付加価値を創出している」とは言えない。

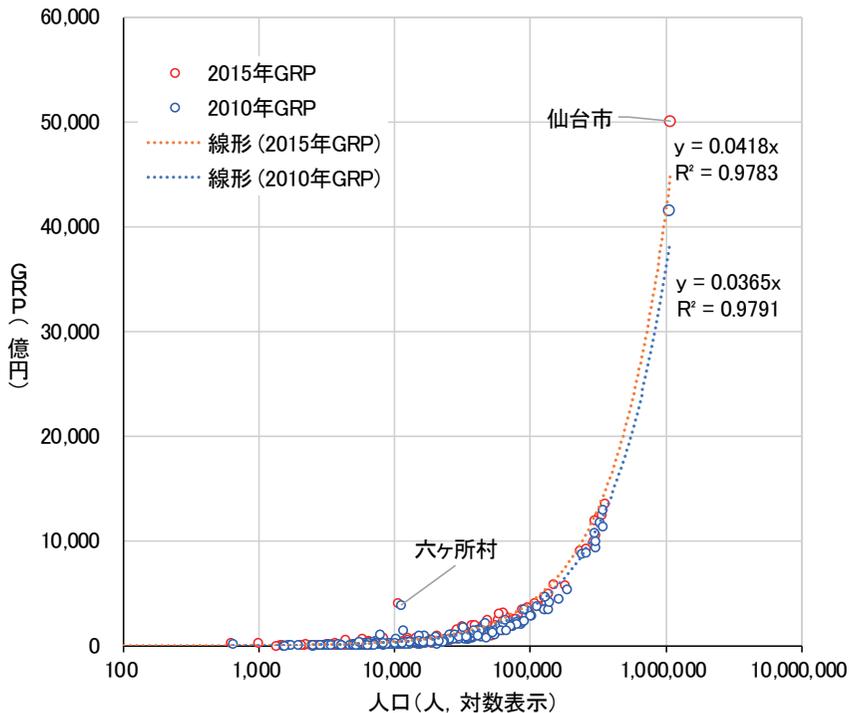


図1 市町村内生産（GRP）と人口との関係

東北地方においては、人口1人当たりのGRPが極端に大きな町村は、電気業に卓越している場合が多く、エネルギー産業が地域経済に与える影響の大きさを改めて認識させられる。こうした状況を統計的に把握する際には、通常、平均値や標準偏差といった統計量が使用されるが、東北地方の場合は、2011年に生じた東日本大震災が、市町村人口の急減、産業の再編、復興事業による新たな付加価値創出等をもたらし、それらが2015年の統計値に反映されている。例えば、2015年時点で全村の計画的避難が見直され、住民の帰村が始まりつつあった福島県相馬郡の飯館村は、人口6,211人から41人に急減している中で、復興事業によってGRPは101億円から397億円にまで上昇したため、計算上、2015年の人口1人当たりのGRPは9億68百万円/人となった。このような統計値から統計量を算出しても有効な考察結果を得ることはできない。被災地の被害が大きすぎたことが、同時期における東北地方の計量的研究を難しくさせている一因となっている⁵⁾。

そのため、本章では統計量による偏りではなく、人口1人当たりのGRPが示す空間的な偏りを同値を地図化することによって明らかにした。国民経済計算によれば、2010年及び2015年における全国のGDPは、506兆円、538兆円であり、変動率は6.3%である。一方、東北地方227市町村のGRPの総計は、30兆円、33兆円であり、変動率は10.0%となる。名目値であるため単純な比較はできないが、同時期における東北地方の経済活動の伸びは、全国に比して高かったことを指摘することができる。

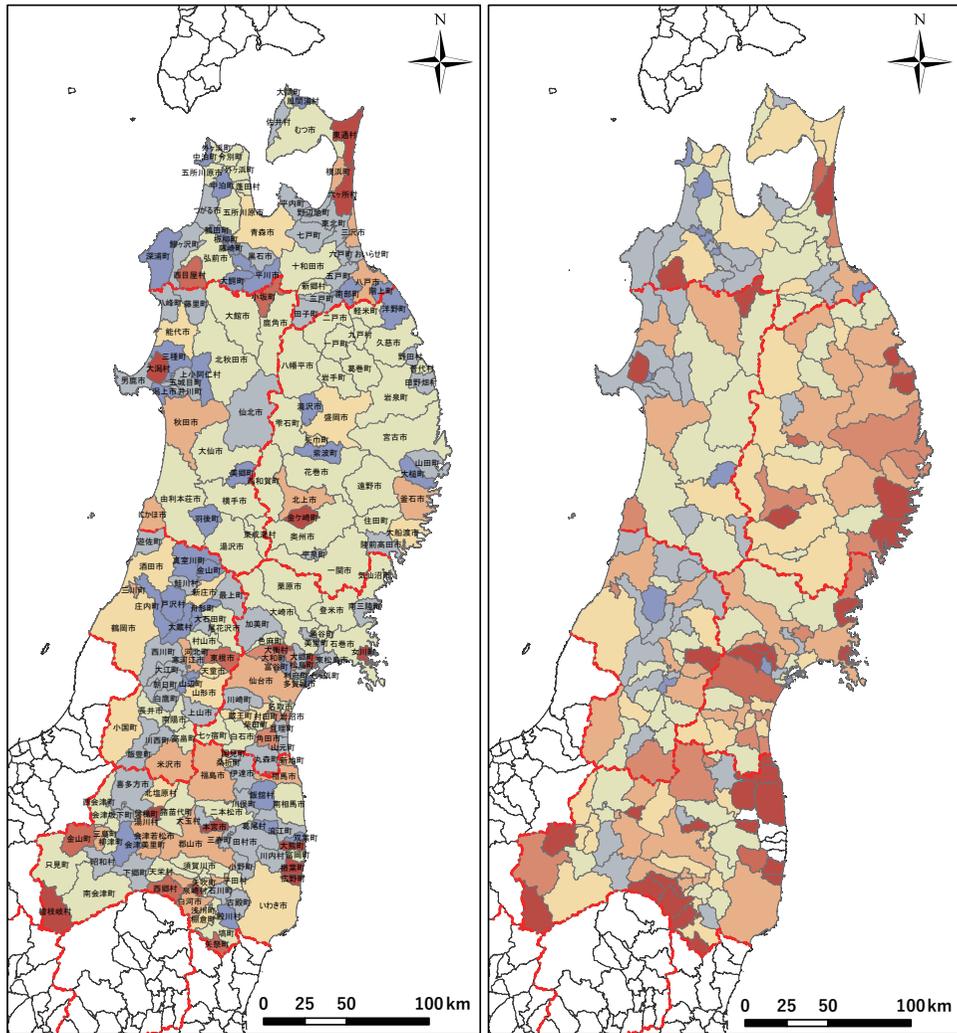
これらを踏まえて、市町村別の人口1人当たりのGRPを示す2010年と2015年の地図を比較すると、2010年においては、東通村（電気業）、六ヶ所村（非鉄金属）、西目屋村（建設業）、小坂町（非鉄金属）、大潟村（農業）等の単一産業に特化することで高い値を示す市町村が点在する中で、全域的には北低南高の傾向にあったことが分かる（図2）。しかし、2015年になると、東日本大震災によって原発の運転を休止した東通村を除く上記の単一産業特化型の市町村に、東日本大震災の復興事業によってGRPが上昇した太平洋沿岸の市町村が加わり、西低東高の傾向を示すようになった⁶⁾。ただし、2010年と2015年の下位10市町村を見ると、中泊町、田舎館村、山辺町、富谷町（現富谷市）、七ヶ浜町の5町村はどちらの年次においてもランクインし、下位市町村には大きな変動はないことが分かる（表2）。

表2 人口1人当たりGRPの下位10位までの市町村単位
(単位：百万円)

順位	2010年		2015年*	
	市町村	GNP/人口	市町村	GNP/人口
1	七ヶ浜町	1.11	山辺町	1.73
2	山辺町	1.53	七ヶ浜町	1.74
3	中泊町	1.59	八郎潟町	1.79
4	飯館村	1.63	中泊町	1.81
5	階上町	1.64	戸沢村	1.89
6	田舎館村	1.66	田舎館村	1.95
7	会津美里町	1.68	富谷市	1.97
8	中山町	1.68	美郷町	1.97
9	富谷市**	1.70	鶴田町	1.98
10	風間浦村	1.71	板柳町	1.99

* 2015年の国勢調査人口が0人の富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は除外した。

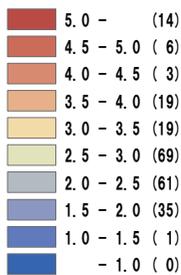
** 富谷町は2016年10月に市制が施行され、富谷市になった。



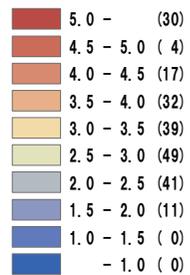
(a) 2010年

(b) 2015年

GRP/人口(百万円)



GRP/人口(百万円)



括弧内の数字は構成市町村数

図2 2010年と2015年における人口1人当たりのGRP

Ⅳ 観光関連産業の進展

本章では、観光関連産業を代表する産業として「宿泊・飲食サービス業」を取り上げ、その2010年から2015年までの変移を明らかにする。まず、産業構造の地域的な特徴を把握するために、各市町村において最も高い付加価値額を生み出した産業を主要産業とし、主要産業別の市町村数比率を県別に示した(図3)⁷⁾。これを見ると、東北地方は、「公務」及び「保健衛生・社会事業」を主要産業とする市町村が全体のおよそ4割を占め(2010年41.8%, 2015年35.3%), いわゆる民間の活力に依存する産業を主力産業にしている市町村の割合が極めて少ないことが分かる。また、東日本大震災後の2015年には、「建設業」を主力とする市町村が急増し、これらに「農業」を加えた割合は、全体の7割を超える(72.8%)。こうした傾向は、被災県となった青森県、岩手県、宮城県、福島県に強く現れ、それが震災復興事業によるものであることは明らかである。非被災県の秋田県、山形県においても同様な傾向は見られるが、秋田県では「保健衛生・社会事業」特化の維持、山形県では「公務」特化から「公務」及び「保健衛生・社会事業」の二極化が特徴として指摘される。なお、「宿泊・飲食サービス業」を主要産業とするのは、両年次共に、裏磐梯や松原湖・五色沼等の自然環境を活かして観光関連産業が特化している福島県の北塩原村(32.2%, 28.3%)のみである。

同時期における東北地方227市町村の総GRPの変動率(10.0%)が、全国(6.3%)に比して高いのは、復興事業によって「建設業」が活発化したためであることは明らかである。一方、「宿泊・飲食サービス業」の総付加価値額は、2010年が7,438億円、2015年が7,710億円で、その総GRPに占める比率は、それぞれ2.5%, 2.3%である⁸⁾。また、2010~2015年における同産業の総付加価値額の変動率は3.7%である。これらの数値を見ると、北塩原村を除いて、観光関連産業が東北地方の経済を牽引しているとは言いがたい。また、「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額がGRPに占める比率を市町村別に見ると、全域での比率を上回る3.0%以上の値を示す市町村の多くは、2010年、2015年共に青森県、岩手県、秋田県の県境付近及び福島県の南西部に集中しており、その傾向に大きな変化はない(図4)。

「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額の変動率を市町村別に見ると、青森県内での落ち込みが目立つ(図5)。他県に見られる上昇は、東日本大震災によって、太平洋沿岸に発生するはずであった観光需要を被害が軽微だった観光地が吸収したためと考えられるが(山田, 2014)、津波や原発事故による被害が大きかった太平洋沿岸市町村の周辺で観察される上昇に関しては、余暇を楽しむ旅行者にサービスを提供していた狭義の「観光」関連産業が、復興事業で被災地を訪れる旅行者にそのサービスを提供する復興関連産業に変異したためと考えられる。復興過程に見られた観光関連事業者の行動は、有事の際に求められる観光関連産業の機能の一つであり、観光発達によって創出される新たな価値として今後の観光戦略にも盛り込まれるべきである。なお、野田村(95.9%)や山田町(36.0%)は、自身も甚大な津波被害を被ったにもかかわらず、「宿泊・

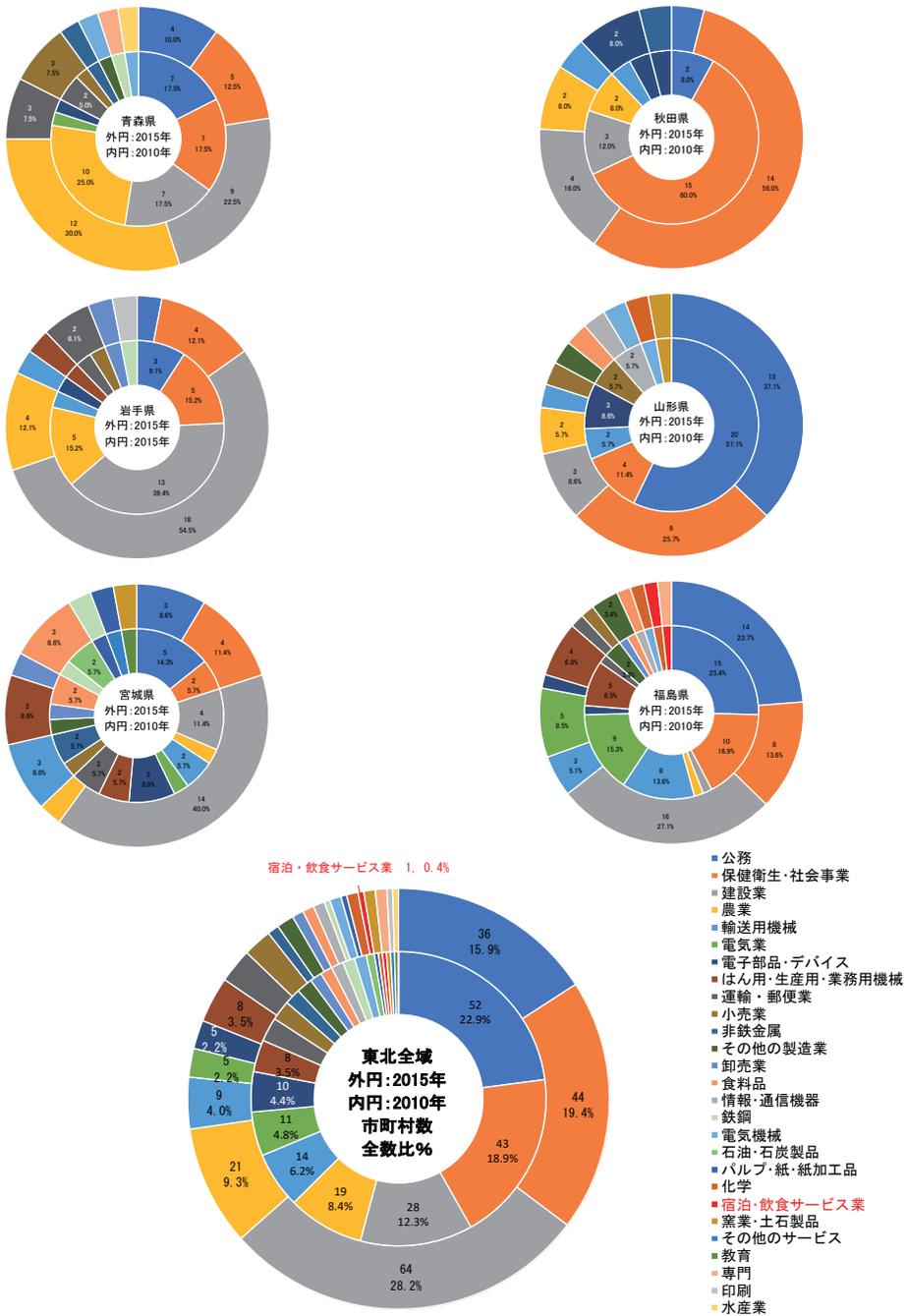
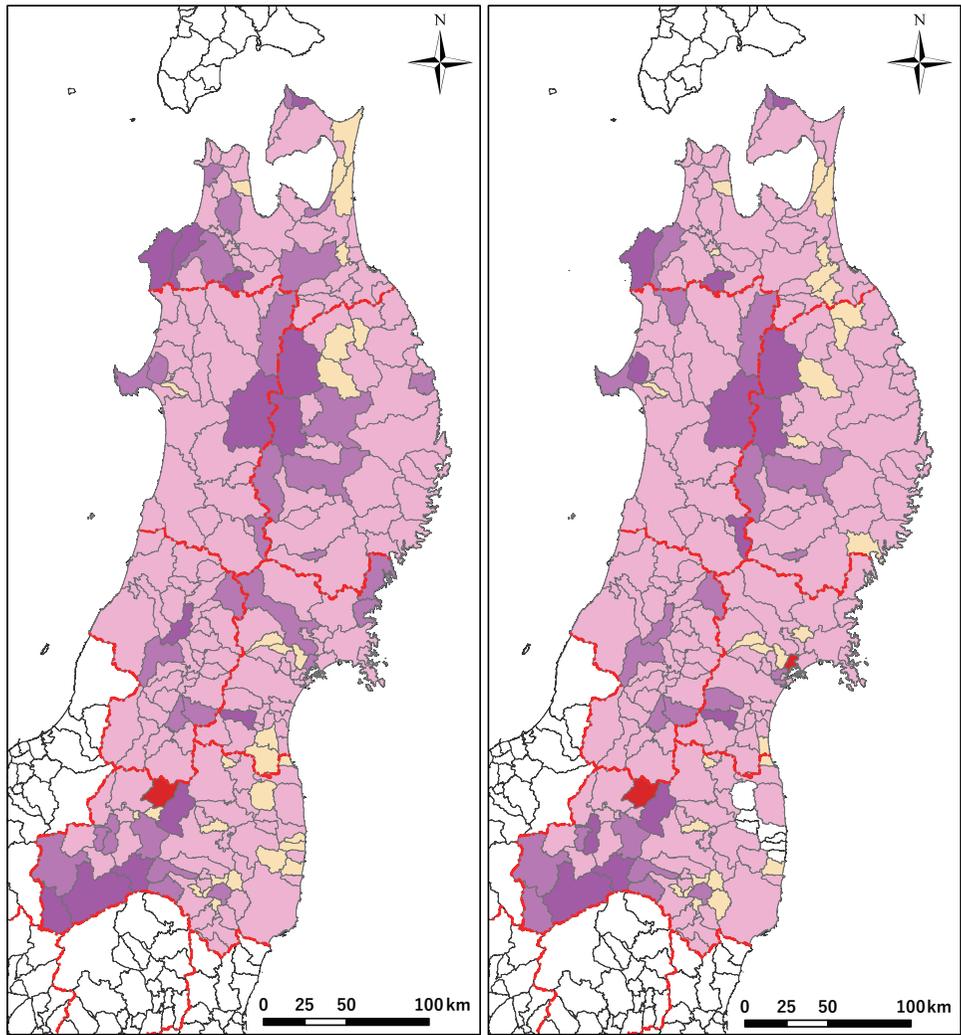


図3 主要産業別の市町村数比率

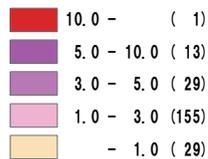
主要産業：最も高い付加価値額を生み出した産業



(a) 2010年

(b) 2015年

構成比 (%)



観光比 (%)



括弧内の数字は構成市町村数

図4 「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額がGRPに占める比率

飲食サービス業」の付加価値額が高い変動率を示した。これについては、より丁寧な考察が必要であるが、駒木ら(2021)の論考を参考にすれば、復興事業による新市街地建設の過程で、飲食サービス業の集積が進んだことに起因すると推測される。

国勢調査の従業地就業者を「従業者」とし、「宿泊・飲食サービス業」の2010年及び2015年における従業者1人当たりの付加価値額から、観光関連産業の労働生産性の変化を見ると、2010年は、全国平均354万円、東北市町村平均290万円であったのに対し、2015年は全国平均363万円、東北市町村平均327万円となり、東北地方においては大きく同産業の労働生産性が上昇したことが分かる⁹⁾。全国値を基準に各市町村における「宿泊・飲食サービス業」の従業者1人当たりの付加価値額を見ると、2010年においては、全国値を100万円以上上回るのは、秋田県大潟村、福島県南会津町、三春町のみであったが、2015年には、青森県、岩手県、福島県の16町村にまで増加した(図6)。これらの多くは、山岳域を多く含む内陸部の町村であり、GRPに対する「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額比率が高かった町村とも一致する(図4参照)。同率の分布が、2010年と2015年の比較において、大きく変化していないことを考え合わせると、元々、観光関連産業が比較的盛んであった市町村で、2010年代前半に労働の集約化が進んだということになる。また、それらの市町村では、アウトドア型の観光が提案されていることから、東北地方においては、アウトドア型の観光が観光関連産業を「稼げる」産業にしてきたと言える。

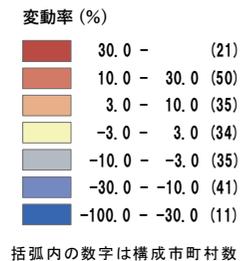
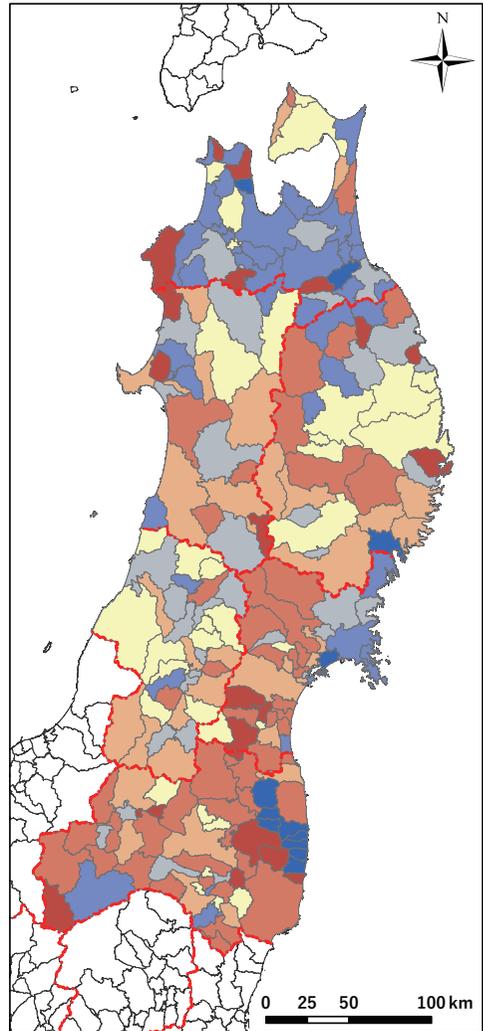
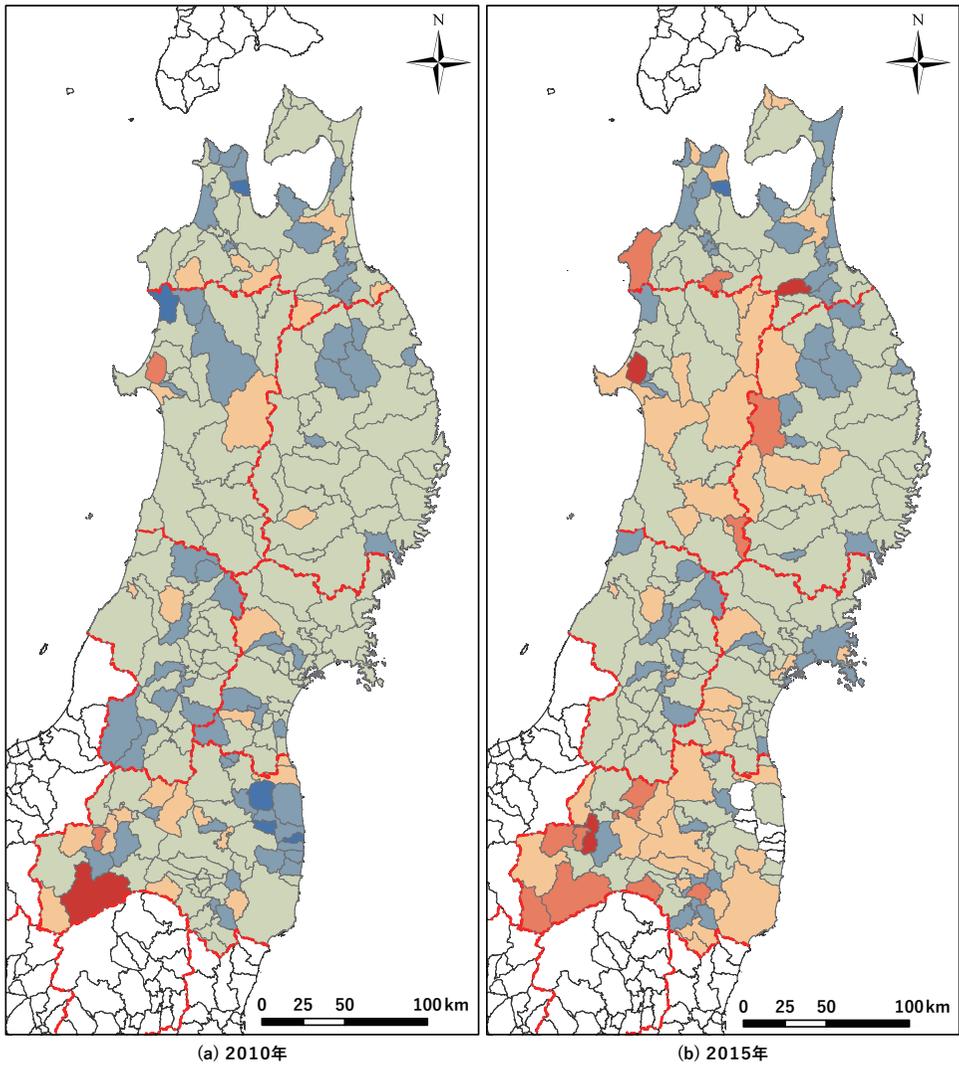
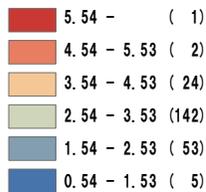


図5 2010~2015年における「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額変動率



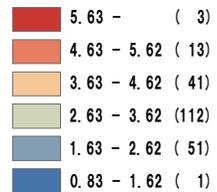
労働生産性_2010年

全国3.54, 東北2.90 (百万円)



労働生産性_2015年

全国3.63, 東北3.27 (百万円)



括弧内の数字は構成市町村数

図6 「宿泊・飲食サービス業」の労働生産性

V 観光関連産業の経済循環効果

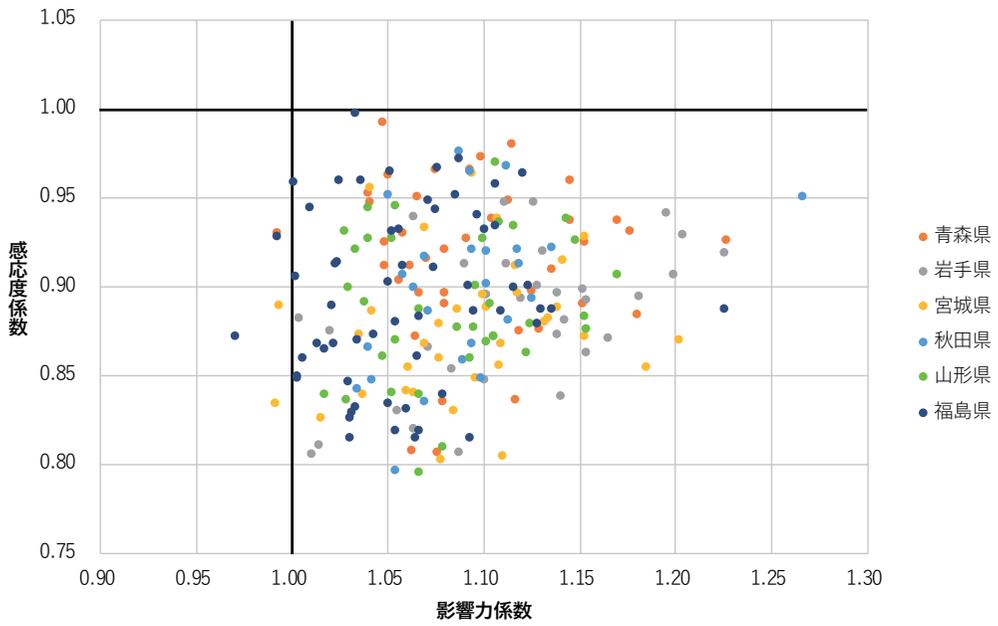
本章では、東北227市町村に対する「地域経済循環分析ツール」の使用によって出力された影響力係数と感応度係数から、「宿泊・飲食サービス業」の経済循環効果について考察する。ここで言う経済循環効果とは、当該産業が他産業に与える影響と当該産業に対する他産業からの影響を指す。なお、影響力係数は、産業連関表から導出される逆行列係数表の列和を列和全体の平均値で除した値であり、当該産業に対する1単位の最終需要が産業全体に与える影響力を示す相対値である。また、感応度係数は、逆行列係数表の行和を行和全体の平均値 (= 列和全体の平均値) で除した値であり、各産業に対する1単位の最終需要が当該産業に与える影響力を示す相対値である。

影響力係数を横軸、感応度係数を縦軸にとった散布図を描くと、(1,1)を原点に、
 第1象限：全産業に対する影響力が強く、全産業からの影響も受けやすい産業
 第2象限：全産業に対する影響力は弱い、全産業からの影響は受けやすい産業
 第3象限：全産業に対する影響力が弱く、全産業からの影響も受けにくい産業
 第4象限：全産業に対する影響力は強い、全産業からの影響は受けにくい産業
 となる。同様な散布図を各市町村の「宿泊・飲食サービス業」について作成すると、2010年、2015年ともに、ほとんどの市町村が第4象限に現れ、観光関連産業は、全産業に対する影響力が強い反面、他産業からの影響は受けにくい産業として機能していることが分かる(図7)。これは、観光関連産業は、最終財を生産する産業が見せる特徴を持ち、他産業からの押し上げが効かないため、観光需要を人為的に創出していかなければ、全産業に対する影響力が高いという同産業の魅力を高めていくことはできないことを意味している。同図に示された両係数の分布形状を各種統計量と併せて見ると、それは右上方向にシフトアップしながら収束していると言える(表3)¹⁰⁾。これより、東北全域で見た場合、観光関連産業の経済循環効果は高まってきていると言うこ

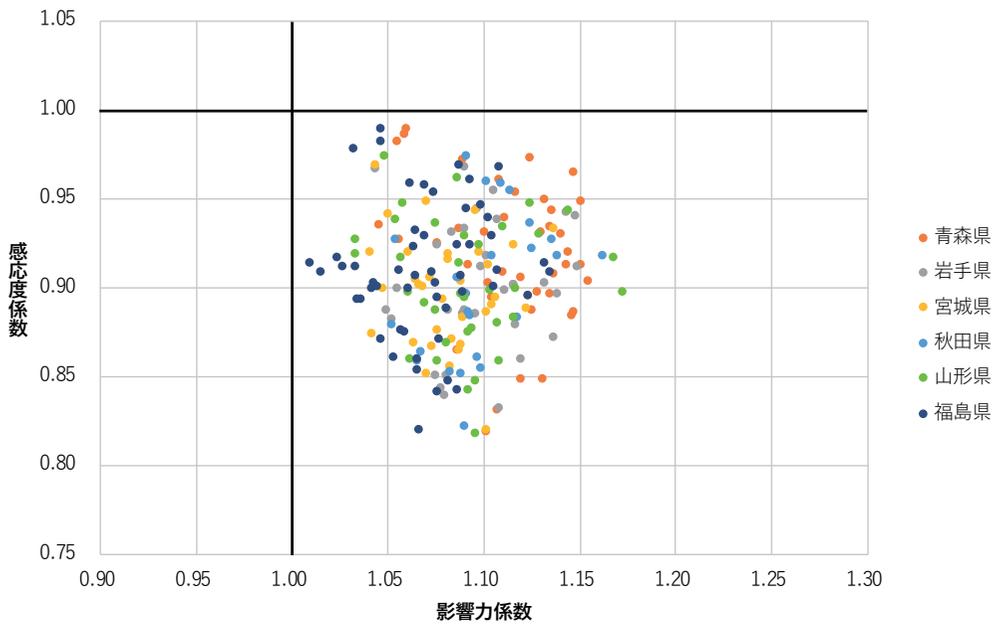
表3 「宿泊・飲食サービス業」の影響力係数及び感応度係数の統計量

	2010年		2015年	
	影響力係数	感応度係数	影響力係数	感応度係数
最大値	1.26705	0.99741	1.17317	0.98925
最小値	0.97139	0.79570	1.01026	0.81818
中央値	1.08403	0.89169	1.09024	0.90570
平均値	1.08649	0.89322	1.09113	0.90587
標準偏差	0.05047	0.04497	0.03183	0.03731
対象市町村数	227		221*	

* 「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額が創出されなかった富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村は分析から除外した。



(a) 2010年



(b) 2015年

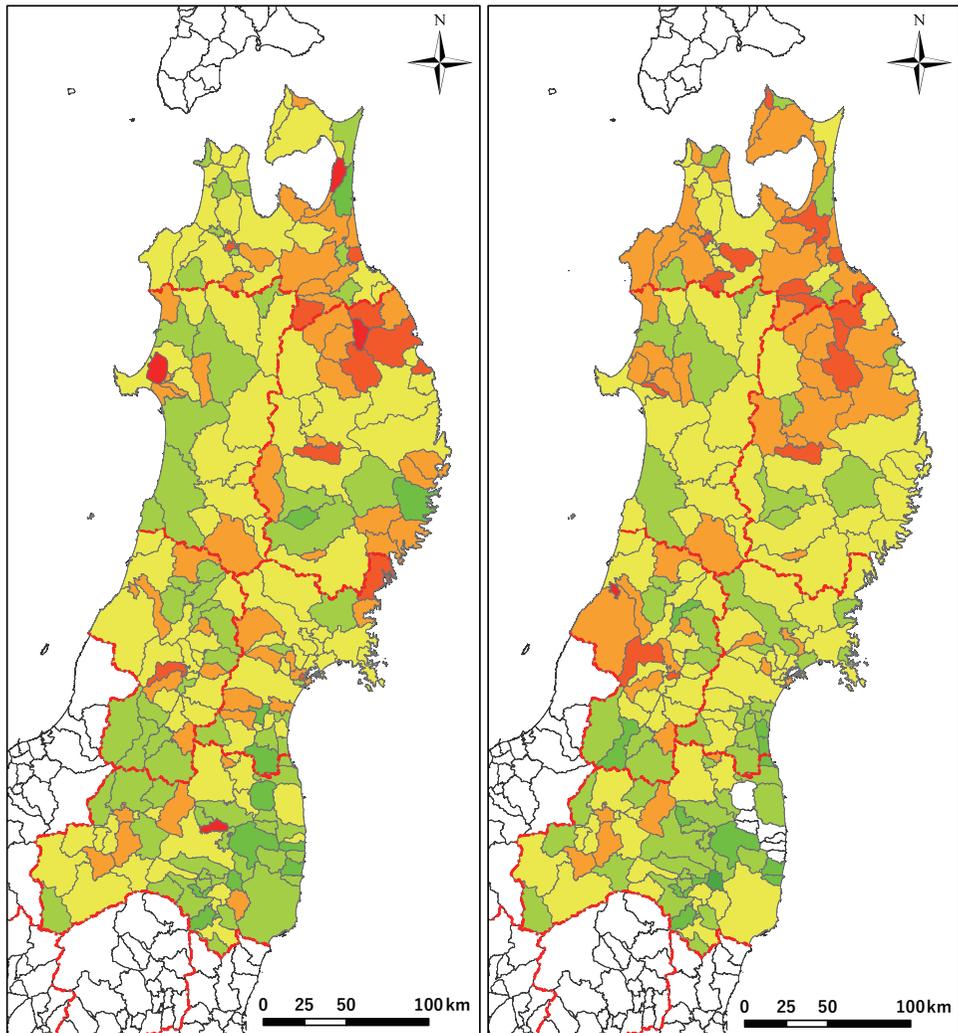
図7 県別各市町村の「宿泊・飲食サービス業」の影響力係数と感応度係数との関係

とができる。

東北地方の「宿泊・飲食サービス業」の感応度係数は総じて低いため、以下では各市町村の影響力係数を地図化することによって、その空間的特徴を明らかにする。影響力係数の平均値 $\pm 1/2$ 標準偏差を中間のレンジとして影響力係数の相対的な大小を見ると、2010年には、平均値 $+1/2$ 標準偏差を超える市町村が、三陸沿岸と青森県東部及び岩手県北部に集中していたが、2015年には三陸沿岸の集中が無くなり、青森県東部及び岩手県北部において集中の程度が高まると共に、秋田県、山形県の東部に集中が見られるようになった(図8)。青森県の市町村では、「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額が減少したことは既に述べたが(図5参照)、他産業への経済波及効果は高まった。これは付加価値額の落ち込みが消極的なものではなく、構造的な改変を伴う積極的なものであったことを窺わせるが、この点については岩手県北部を含めて今後の課題としたい。

影響力係数が相対的に高い市町村の分布が、前述した「宿泊・飲食サービス業」の復興関連産業化によって付加価値額が上昇した市町村の分布傾向と異なるのは、被災域では、他産業の再建により大きな影響を及ぼす建設業のような産業が活発化していたためと解釈される。一方で、高い影響力係数を示す市町村がアウトドア型の観光を提案する労働生産性の高い山岳部の町村分布と部分的には一致するものの(図6参照)、より都市部側に連続して分布しているのは、様々な行楽(観覧、体験等)を行いながら現地を移動する都市型の観光の方が、他産業に影響を及ぼしやすいことを示している。観光関連産業の市町村域を越えた連携(言わば観光関連産業のクラスター化)は、旅行者の行動範囲が拡大することによって進行したと考えられる。

しかしながら、2010年においては、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市や弘前市、八戸市、郡山市といった県庁所在都市及びそれに準じる都市の影響力係数は、平均値 $+1/2$ 標準偏差を超えておらず、2015年においても、盛岡市、弘前市、八戸市がそれを越えたにすぎない。これは、県内経済の中核になるような都市においては、観光関連産業以外の産業も相応な活性があり、観光関連産業の影響力が相対的に弱くなることが原因と考えられるが、それはそのような都市で観光地化を進めても、周辺市町村を含めた観光地としてのブランドイメージが定着しにくいということでもある。次章で論じるように、2010年代は、地域連携や他業種連携を促進することを目的として、市町村域を越えた観光地の連携が観光圏やDMOによって進められた。その中核になる市町村を県内経済の中核として機能している都市にする必要はない。行政域を越えて観光関連産業を発達させ、その影響力を高めるには、大都市周辺に位置する中小規模の市町村である方が効果的である。もちろん、これは大都市においては観光政策が必要ないということではない。大都市は、その特性を活かして、例えばMICEに特化するような独自のやり方で自市内の観光政策を進めるべきである¹¹⁾。

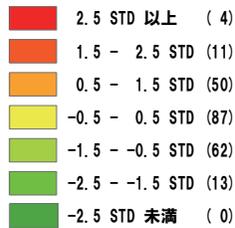


(a) 2010年

(b) 2015年

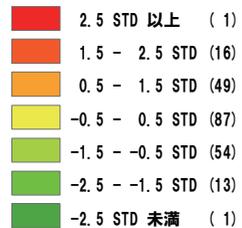
影響力係数_2010年

平均1.086, 標準偏差(STD)0.050



影響力係数_2015年

平均1.091, 標準偏差(STD)0.032



括弧内の数字は構成市町村数

図8 「宿泊・飲食サービス業」の影響力係数

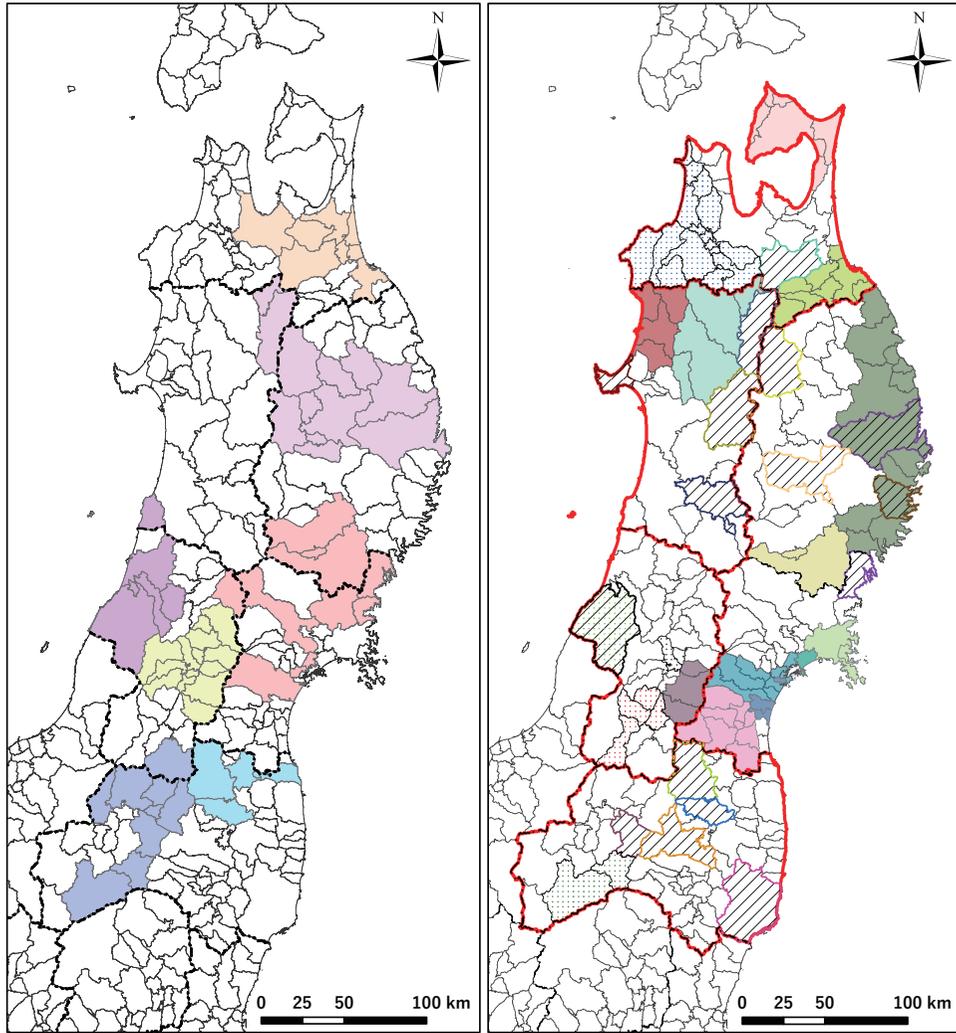
Ⅵ 観光圏及び DMO の空間的配置に関する検証

観光圏は、2008年に施行された「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」(観光圏整備法)とその基本方針に基づいて策定された観光圏整備実施計画が認定されることによって設定される。同計画が認定されると、観光旅客の来訪・滞在の促進に効果や成果の見込まれる事業に係る補助金の交付、着地型旅行商品の販売に係る旅行業法の特例、周遊割引券の導入に係る運送関係法令の手續緩和、宿泊施設に係る設備投資に対する財政投融资等の支援を国から受けられることが特徴であり、基本方針が見直される2012年までに全国で49の観光圏整備計画が認定され、東北地方においては7つの観光圏が設定された(図9)。

7つの観光圏のうち、「新たな青森の旅・十和田湖広域観光圏」、「盛岡・八幡平広域観光圏」、「伊達な広域観光圏」、「やさしさと自然の温もりふくしま観光圏」は、太平洋側の海岸部と内陸部の市町村を結ぶ東西連携を軸とし、「めでためでた♪花のやまがた観光圏」、「日本海きらきら羽越観光圏」、「会津・米沢地域観光圏」は特徴的な交通を共有する市町村を結ぶ南北連携を軸としており、観光圏の名称や参加市町村の位置からも内容をイメージしやすいものであった。しかし、観光圏整備の目的がハード面に偏重して捉えられていたことや面積的に広すぎるなどから、事業の推進組織の存在や役割分担が曖昧になるという問題が露呈したために、観光庁は、基本方針を2012年12月に改正した。観光圏整備法の立法過程とその意義及び課題をまとめた近藤(2016)は、“予算獲得のため政策主導で始まった施策に乗り遅れまいとする自治体が多く手を挙げた結果、観光圏が乱立した状態となり、また、ひとつのエリアに留まることによる経済波及効果や地域との交流による旅行者のリピーター化を図るための「滞在交流型の観光圏」としては広域過ぎるエリアが設定され、明確でないエリアコンセプトのために観光客や地域住民の共感が得られなかったのである。”と結論づけている(引用符内は原文)。改正後の基本方針では、推進組織の設置や観光圏と生活圏との一体性が認定の要件とされたが、東北地方では改正後の基本方針に従って認定された観光圏は無く、7つ全ての観光圏が2010年代前半に事業を終了した。

代わって、2010年代後半に入ると、2015年に制度化された日本版 DMO (Destination Management/ Marketing Organization, 2020年より観光地域づくり法人に改称)が観光の推進組織として立ち上げられた。日本版 DMO は、連携エリアごとに「広域連携 DMO」、「地域連携 DMO」、「地域 DMO」に分けられており、それぞれに観光客の誘致、観光商品の開発・販売、人材の育成といったソフト面での整備が進められる。東北地方の場合、2021年11月時点において、東北全県が一体となって広域連携 DMO (東北観光推進機構)を登録し、青森県、秋田県、山形県、福島県が、県単位で地域連携 DMO (青森県観光連盟、秋田県観光連盟、山形県観光物産協会、福島県観光物産交流協会)を登録している¹²⁾。加えて、複数市町村による地域連携 DMO に10件、単一市町村による地域 DMO に16件が登録されている(登録 DMO)。また、地域連携 DMO、地域 DMO の登録候補が、それぞれ4件、1件となっている(候補 DMO)。市町村で構成される登

2010年代前半の東北地方における観光関連産業の空間的特徴—山田



(a) 観光圏

(b) DMO

観光圏

- 新たな青森の旅・十和田湖広域観光圏 (8)
- 盛岡・八幡平広域観光圏 (12)
- 伊達な広域観光圏 (11)
- めでためでたよ花のやまがた観光圏 (14)
- 日本海きらきら羽越観光圏 (6)
- やさしさと自然の温もりふくしま観光圏 (4)
- 会津・米沢地域観光圏 (9)

登録DMO

- (公) 青森県観光連盟
- (一) 秋田県観光連盟
- (公) 山形県観光物産協会
- (公) 福島県観光物産交流協会
- (一) しもきたTABIあしすと (6)
- (一財) VISITはちのへ (8)
- (公) さんりく基金 (13)
- (一) 世界遺産平泉—関DMO (2)
- (一) 石巻観光推進機構 (3)
- (株) インアクトバウンド仙台・松島 (9)
- (一) 宮城インバウンドDMO (12)
- (一) あきた白神ツーリズム (4)
- (一) 秋田犬ツーリズム (4)
- おもてなし山形(株) (3)

地域連携DMO

- (一) 十和田奥入瀬観光機構 (1)
- (株) 八幡平DMO (1)
- (一) 宮古観光文化交流協会 (1)
- (一) 花巻観光協会 (1)
- (株) かまいLDMC (1)
- (一) 気仙沼地域戦略 (1)
- (株) かづの観光物産公社 (1)
- (一) 田沢湖・角館観光協会 (1)
- (一) 男鹿市観光協会 (1)
- (一) 横手市観光推進機構 (1)
- (一) DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー (1)
- (一) 福島市観光コンベンション協会 (1)
- (一) にほんまっつDMO (1)
- (一) 郡山市観光協会 (1)
- (一財) 会津若松観光ビューロー (1)
- (一) いわき観光まちづくりビューロー (1)

候補DMO

- 候補地域連携DMO
- (一) Clan PEONY 津軽 (14)
- (株) 山形アドビューロ(伊勢市) (1)
- (一) やまがたアルカディア観光局 (4)
- (一) ふるさと鉄道DMC(日光市) (2)
- 候補地域DMO
- (一) 寒河江市観光物産協会 (1)

括弧内の数字は構成市町村数

ただし、「ふるさと鉄道DMC」には栃木県日光市が、「山形アドビューロ」には三重県伊勢市が、それに加わる。

図9 観光圏及びDMOの空間的配置

録 DMO, 候補 DMO に参加している市町村は97にのぼり, 全体の4割 (42.7%) に達する¹³⁾。

観光関連の事業連携は, スケールメリットを活かして対訪日外国人用のロングトレイルをプロモーションする県間レベルのものから, 館内の施設を共用する事業所間レベルまで様々であり, 推進組織の役割を連携の規模ごとに分ける同制度は, 観光圏よりも理解しやすく現実的である。その経緯から見れば, 国からの支援を受けてハード面を整備した地方が, 推進組織を立ち上げ, ソフト面の整備を行いながら, 自走の道を探る局面に入った, といった流れにはなるが, 上記97市町村のうち, 観光圏に参加していた65市町村と重複しているのは21市町村にすぎず, 観光圏に参加しなかった市町村が日本版 DMO に参加しているケースの方が圧倒的に多い。この傾向は特に青森県において顕著であり, 秋田県北部も合わせて, 観光圏に参加しなかった市町村が立ち上げた地域連携 DMO が隣接・密集しているため, DMO 同士の連携も期待される。

一方で, 山形県, 福島県は, 観光圏をダウンサイズして DMO を立ち上げた市町村が目立つ。岩手県も部分的には同様であるが, 震災復興関連で立ち上げられた「三陸基金」(地域連携 DMO) が観光圏並みの面積を占めており, 観光圏に指摘された推進組織の存在や役割分担が曖昧になるという問題の発生が不安要素として挙げられる。宮城県は, 仙台市を中核とする狭域の「インアウトバウンド仙台・松島」を挟んで「石巻観光推進機構」と「宮城インバウンド DMO」が立ち上げられ, 前章で指摘した大都市とその周辺を切り離す方策が採られている。

対象期間に設定した2010年代前半という時期は, 東日本大震災という未曾有の災害からスタートする東北地方の激変期であると同時に, 観光関連産業においては, 観光圏から DMO の転換期でもあり, 2015年の状況は, 観光圏の帰結と DMO 立ち上げの背景の両面を示していると考えられる。

2015年を観光圏の帰結として見た場合, 同圏の認定範囲内に部分的に「宿泊・飲食サービス業」の労働生産性を向上させ, 「稼げる産業」としての実績を残した市町村や (岩手県と秋田県の県境付近, 福島県南西部など), 全域の平均よりも高い影響力係数を示し, 高い経済波及効果を持つようになった市町村 (鶴岡市, 十和田市など) が現れた。これらの中には, DMO を立ち上げ, 両者の繋がりを指摘できる市町村も存在するが, 東北町, 葛巻町, 西川町などのように, 高い影響力係数を示しながらも, DMO には参加していない市町村も多い。全体で見ると, 観光圏に参加した大半の市町村では, 労働生産性や影響力係数に目立った上昇はない。

2015年を DMO 立ち上げの背景として見た場合は, DMO に参加する自治体が全体の4割に達していることもあり, 各 DMO には上記経済指標が平均以上の値を示した市町村が1つ以上参加しているため, 2010年代前半の成果が DMO の立ち上げに活かされたと言える。問題は, 観光関連産業に関する各種経済指標が平均的に高いわけでも, 特定の経済指標が突出しているわけでもない市町村の活動である。DMO に参加する市町村の中には, 自市町村における観光関連産業の低迷を, 他市町村の観光施策に「相乗り」することによって, 回復させようとする市町村も存在する。このような市町村を多く含む DMO では, 施策の均一化が進みやすく, 差別化され

にくい。例えば、DMOのホームページに貼られた構成市町村の観光に関するリンク先が常に工事中であるような市町村は、DMOから脱退して、積極的に活動できる観光関連産業以外の産業に活路を見出した方が良い。数が多ければ誘客力が強化されるというのは誤りで、無個性な集団化は機動力を失い、時勢への対応が遅れる。つまり、他人任せの市町村が多いDMOは、新しいことにチャレンジできず、形骸化の道を辿る。一つの県をDMOで埋め尽くす必要はない。むしろ、域内の観光関連産業が高い労働生産性と経済波及効果を有している市町村であれば、連携よりも自助努力の方が観光資源を管理、セールスしやすい。観光圏のダウンサイズや単一市町村による地域DMOの林立は、まさに2010年代前半の産業構造（経済循環構造）を背景にしている。

VII おわりに

COVID-19のパンデミックによって引き起こされた観光のパラダイムシフトに対応する次期の観光戦略の構築には、現状に対する詳細な検証が求められる。全体を方向づける観光戦略は、戦術レベルでの政策／施策の効果を引き上げるものでなければならず、従前の地域特性とその変容過程を理解しておく必要があるからである。そこで、本研究では、「宿泊・飲食サービス業」を観光関連産業を代表する産業とし、東北地方全227市町村の同産業に関わる統計値を地図上に示すことによって、東北地方の地域構造や観光が大きく変わった2010年代前半における、観光関連産業の空間的特徴を明らかにすることを目的に分析を行ってきた。分析の結果は、以下のように要約される。

市町村別の人口1人当たりのGRPを示す2010年と2015年の地図を比較すると、2010年においては、全域的には北低南高の傾向にあったが、2015年になると、西低東高の傾向を示すようになり、復興事業による経済の活性化が観察された。東北地方は、東日本大震災からの復興によって被災地の産業構造が再編されたが、非被災地の産業構造に変化はなかった。震災の被災県では、震災とその後の復興事業に伴う産業構造の再編に《広義の観光》が割って入る形で観光が活性化し、非被災県では、《狭義の観光》の進展が既存の産業構造における観光関連産業の比重を高めたと言える。

「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額の変動率を見ると、青森県内での落ち込みが目立つ。他県に見られる上昇は、東日本大震災によって、太平洋沿岸に発生するはずであった観光需要を被害が軽微だった観光地が吸収したためと考えられるが、津波や原発事故による被害が大きかった太平洋沿岸市町村の周辺で観察される上昇に関しては、行楽や休養という《狭義の観光》が業務目的の移動も含めた《広義の観光》に拡張され、観光関連産業が復興事業で被災地を訪れる旅行者にサービスを提供する復興関連産業に変異したためと解釈される。

観光関連産業の労働生産性を示す指標として、「宿泊・飲食サービス業」の従業者1人当たりの付加価値額を見ると、2010年代前半において、観光関連産業の労働生産性が上昇した市町村は、

内陸部の山岳域を多く含む町村であり、GRPに対する「宿泊・飲食サービス業」の付加価値額比率が高かった町村と一致する。同率の分布が、2010年と2015年の比較において、大きく変化していないことを考え合わせると、元々、観光関連産業が比較的盛んであった町村で労働の集約化が進んだということになる。また、それらの町村の分布から、東北地方においては、農山村域でのアウトドア型観光が観光関連産業を「稼げる」産業にしてきたことが分かる。

「宿泊・飲食サービス業」の影響係数を用いて、観光関連産業の経済波及効果を見ると、観光関連産業の復興関連産業化による経済波及効果は、一般の観光需要に対応する観光関連産業の経済波及効果よりも小さい。2015年において、影響係数が全域に比して高く現れた市町村は、アウトドア型の観光を提案する労働生産性の高い山岳部の町村分布と部分的に一致するものの、より都市部側に連続して分布している。これは、様々な行楽（観覧、体験等）を行いながら現地を移動する都市型の観光は、他産業と連携しやすいことを示している。観光関連産業の市町村域を越えた連携は、旅行者の行動範囲が拡大することによって進行したと考えられる。一方で、地域を代表するような都市では、観光関連産業が主となって他産業を牽引するという形にはなりにくいため、そのような都市を連携の中核に据えると、かえって効率が悪くなることもありうる。

観光の連携を観光圏及びDMOの配置から整理すると、東北地方では、観光圏の設定によってハード面を整備した市町村が、DMOという連携の推進組織を立ち上げ、ソフト面の整備を行いながら、自走の道を探る局面に入った、といった流れにはなっていない。むしろ、観光圏に参加しなかった市町村がDMOを立ち上げるケースが目立つ。あるいは、観光圏をダウンサイズしてDMOを立ち上げた市町村も多い。労働生産性や経済波及効果を示す経済指標に照らしても、観光圏に参加した大半の市町村においては、それらの経済指標に目立った上昇はない。観光圏のダウンサイズや単一市町村によるDMOの林立は、2010年代前半におけるこうした観光関連産業の動きを背景にしている。ハード面での整備に偏重した観光圏よりも、自助努力によって目に見える経済的な成果を出した観光関連事業者の試みの方が、DMOという新しい制度の立ち上げには有効に作用した。制度に頼って成果を上げるよりも、成果を先行させることで、制度を呼び込んだ地域がDMOの立ち上げに成功したと言える。

本研究では、観光を経済的な視点から捉えたが、2020年から始まった第2期の地方版総合戦略においては、交流人口が関係人口と名前を変えて登場し、地域の住民活動への参画や移住といった形で住民に経済とは直接関係しない利益をもたらす存在としてその必要性が強調されている（中島、2020）。Post COVID-19においては、交流人口（旅行者）と地域住民との一体性が益々重要視されることになることは明白であるが、これについては稿を改めて論じたい。

付記

本研究は、文部科学省科学研究費助成事業（基盤研究（B）（一般）：『「観光の組織化」と地域構造変容のダイナミズムに基づく次世代観光戦略の構築』，課題番号18H03457，研究代表者：山田浩久）の一部である。また、データの整備に関しては、YU-COE「山形大学先進的研究拠点」(M)として支援を受けた「やまがた地域社会研究所」の予算を使用した。

注

- 1) 『Hosts and Guests』を著したSmith (1989) は、観光を定義することは難しいとしながらも、観光 = 余暇時間 + 自由裁量所得 + 地域での肯定的承認 (positive local sanctions)，という等式によって、観光を構成する3つの主要要素を示している。
- 2) 2016年10月10日に市制が施行された富谷市については、富谷町として扱っている。また、2011年に一関市に編入された藤沢町の統計値は、現一関市の数値に組み込まれている。
- 3) SNA (System of National Accounts) は国民経済計算体系と訳される。1993SNA は、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称であり、2008SNA は、2008年に国連で合意されたその最新の国際基準である。
- 4) 原発事故によって、2015年の国勢調査人口が0人になってしまった福島県双葉郡の富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は、本章の分析からは除外した。
- 5) 同様なことが2015年データと比較することになる2020年データを用いた分析についても指摘されるはずである。
- 6) 大衡村は、2011年にトヨタ自動車関連の企業が同村に本社及び工場を移転し、創業を開始したことによって、「製造業（輸送用機械）」に特化するが、それ以前も仙台市北部近郊の工業団地を大規模に造成し、製造業全般の工場集積地になっていた。
- 7) GDP 統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、住宅賃貸業を除いた産業から主要産業を同定した。
- 8) 以下の分析も含め、「宿泊・飲食サービス業」に関する分析では、同産業の付加価値が創出されなかった2015年の福島県双葉郡の富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村と同県相馬郡の飯舘村を分析から除外した。
- 9) 東北地方の値は、各市町村の値の平均値である。
- 10) 両係数は相対値であり、例えば震災復興事業によって建設業が突出したような市町村の場合は他の産業の値が小さくなるといった性質を有しているため、市町村ごとの考察から一般的な傾向を導出しにくい。そのため、ここでは統計量から全体的な傾向を指摘した。

- 11) MICE とは、企業等の会議 (Meeting), 報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel), 国際会議や学会等の大規模会議 (Convention), 展示会／イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った造語であり、ビジネスや学術関連の催事の総称である。
- 12) 福島県は、これとは別に関東観光広域連携事業推進協議会 (広域連携 DMO) にも参加している。
- 13) 複数の登録 DMO に参加している市町村は 1 としてカウントした。

参考文献

- 価値総合研究所 (2021) : 令和 2 年度 地域経済循環分析の発展推進委託業務 地域経済循環分析の手引書 Ver4.0. 株式会社価値総合研究所.
- 観光庁 (2017) : 訪日外国人の消費動向 平成27年年次報告 (第 1 編). 観光庁.
- 国土交通省 (2020) : 国土交通白書2020. 国土交通省.
- 駒木伸比古・岩間信之・田中耕市・佐々木緑・池田真志・浅川達人 (2021) 東日本大震災被災地における小売業の空間構造とその再編 —岩手県下閉伊郡山田町を事例として—. 地学雑誌, 130, 239-260.
- 近藤祐二 (2016) 観光圏整備法制に関する考察—観光圏整備法立法過程とその意義及び課題—. 森下財団紀要, 1, 44-53.
- 中島ゆき (2020) 自治体における「関係人口」取組みの現状と課題 —“熱狂的ファン戦略”モデルの一考察—. 地域構想, 2, 57-65, 大正大学地域構想研究所.
- 山田浩久 (2014) 観光資源の有効活用と中心市街地の再生. 山形大学人文学部叢書 4.
- Smith, V. L. ed. (1989) : Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism 2nd edition. University of Pennsylvania Press.

Spatial Characteristics of Tourism-Related Industries in the Tohoku Region in the Early 2010s

Hirohisa YAMADA

A detailed examination of the current situation is required to develop a tourism strategy for the period following the COVID-19 pandemic, which responds to the paradigm shift in tourism caused by the pandemic. It is also necessary to understand the characteristics of tourism regions and their transformation processes in the past. Therefore, in this study, we aim to clarify the spatial characteristics of tourism-related industries in the Tohoku region in the first half of the 2010s, when both the regional structure and tourism underwent major changes. We identify "accommodation and food services" as a representative tourism-related industry and show the statistical values on a map. The results of the analysis are summarized as follows:

In the Tohoku region, the industrial structures of the disaster-affected areas were restructured due to the reconstruction following the Great East Japan Earthquake, while those of the non-affected areas remained unchanged. The national strategy promoting tourism prompted tourism-related industries to intervene in the reorganization of the industrial structure in the disaster-affected areas, and in the non-affected areas of Akita and Yamagata prefectures, tourism was incorporated into the existing industrial structure.

The added value of tourism-related industries in the affected areas increased because the tourism demand that was supposed to be generated on the Pacific coast was absorbed by the less-affected areas. However, an increase in the added value of tourism-related industries was also partially observed in the affected areas. This can be interpreted as a result of the transformation of tourism-related industries into reconstruction-related industries that provide services to tourists visiting the affected areas.

In the first half of the 2010s, the municipalities where the labor productivity of tourism-related industries increased were inland towns and villages, including many mountainous areas. In these towns and villages, the ratio of added value in the accommodation and food services industry to GRP is high, and labor intensification has progressed in places where tourism-related industries were relatively active in the past. Outdoor tourism has been proposed in such places, and it can be said that the outdoor industry has made the industry "profitable" in the Tohoku region.

The distribution of municipalities with high economic spillover effects from tourism-related industries is partly consistent with the distribution of towns and villages in mountainous areas with high labor productivity, but it is more contiguous with urban areas. This indicates that urban tourism, in which

people visit places and perform leisure activities, is linked to other industries. The cooperation of tourism-related industries has progressed due to the expansion of the range of activities for tourists.

In the Tohoku region, the municipalities that established tourism zones and developed the hard services related to tourism did not set up the DMO (destination management/marketing organization) , which is an organization to promote cooperation, develop soft services, and explore ways in which businesses can be run. On the contrary, many municipalities that did not establish tourism zones have set up DMOs and many have downsized their tourism zones and established DMOs. In terms of economic indicators such as labor productivity and economic spillover effects, most of the municipalities that have established tourism zones did not show any significant increase in these indicators. The downsizing of the tourism zone and the establishment of the DMO by a single municipality are the results of these developments in tourism-related industries in the early 2010s. The evaluation of regions that have achieved tangible economic results through self-help efforts by the government and local residents, such as the efforts of individual municipalities and tourism-related businesses, has been a more effective means of launching the new system of DMO than that of tourism zones, which are heavily focused on the development of hard tourism. It can be said that the regions that adopted the system by evaluating the results rather than relying on the system to produce results succeeded in launching DMOs.

